

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社ノジマ 上場取引所 東
 コード番号 7419 URL <https://www.nojima.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務経理部長 (氏名) 幡野 裕明 (TEL) 050-3116-1234
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	560,649	33.1	21,287	△13.3	23,168	△14.8	41,279	0.9	14,215	△20.4
2023年3月期第3四半期	421,345	1.8	24,559	13.6	27,201	14.6	40,905	11.7	17,851	18.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 15,142百万円(△18.6%) 2023年3月期第3四半期 18,595百万円(15.3%)
 ・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	144.82	143.23
2023年3月期第3四半期	182.98	180.68

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	547,071	172,922	30.8	1,719.90
2023年3月期	556,902	161,056	28.1	1,596.29

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 168,413百万円 2023年3月期 156,517百万円

(注) 2024年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	26.00	—	15.00	—
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。2023年3月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	18.2	38,000	13.2	41,000	13.1	61,000	9.4	27,000	15.8	275.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年3月期3Q	102,579,232株	2023年3月期	102,579,232株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期3Q	4,658,863株	2023年3月期	4,528,141株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	98,163,825株	2023年3月期3Q	97,559,110株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)				

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2024年3月期第3四半期-株、2023年3月期497,900株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年3月期第3四半期220,951株、2023年3月期第3四半期837,413株)

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

当社は、2023年3月期にて、コネクシオ株式会社及び株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、2024年3月期の連結決算において、当該新規子会社に関する影響を控除した同連結会計年度の連結業績は以下のとおりです。

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	436,562	3.6	18,236	△25.7	20,153	△25.9	13,119	△26.5
2023年3月期第3四半期	421,345	1.8	24,559	13.6	27,201	14.6	17,851	18.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	133.65	132.18
2023年3月期第3四半期	182.98	180.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	382,092	171,036	43.6	1,703.21
2023年3月期	389,143	160,348	40.1	1,597.14

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 166,779百万円 2023年3月期 156,517百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調にあり、消費者物価についても上昇テンポが緩やかになりつつあります。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など、景気の下振れリスクが引き続き点在しております。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様感動No.1」を常に追求し、その実現のため「楽しく選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は560,649百万円(前年同四半期比133.1%)、営業利益は21,287百万円(前年同四半期比86.7%)、経常利益は23,168百万円(前年同四半期比85.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益14,215百万円(前年同四半期比79.6%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、41,279百万円(前年同四半期比100.9%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

(デジタル家電専門店運営事業)

10月に気温の高い日が続いた後、11月から急激に気温が低下したことから、エアコンが好調に推移した一方で、パソコン等は低調に推移し、家電小売業界の売上はおおむね横ばいの推移となりました。

このような状況下、人材・店舗への投資継続に加え、GlobalLogic Japan株式会社との協創による「DXプロジェクト」のサービス提供を開始しました。現在は2種類のデジタルサービスを提供しており、今後もお客様が快適にお買い物ができるよう、サービス開発を行ってまいります。当第3四半期内の新店につきましては、「グランデュオ立川店」など首都圏を中心に7店舗を出店し、地域のお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいりました。商品につきましては、省エネ性能の高い高機能エアコンの販売が好調に推移しました。

これらの結果、売上高は197,495百万円(前年同四半期比100.4%)、経常利益は11,992百万円(前年同四半期比74.6%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

12月27日の電気通信事業法改正により携帯端末を極端に安く販売することができなくなりましたが、改正直前となった12月には駆け込み需要への対応で安売りを後押しする市場環境となりました。携帯端末価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化が既に発生していた中で法改正となり、市場を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況下、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなどの提供により、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいりました。価格だけではなく端末やサービスの価値で買っていただくコンサルティングに加え、値引きの抑制も行ったため、利益についても大きく向上させることができました。コネクシオ株式会社(以下コネクシオ)につきましては、ノジマグループの経営理念の浸透が進み、店舗スタッフからのアイデアも取り入れながら店舗運営の改善を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は253,825百万円(前年同四半期比194.6%)、経常利益は4,749百万円(前年同四半期比136.9%)となりました。なお、コネクシオの実績については、キャリアショップ運営事業に含まれており、コネクシオ(連結調整前)の売上高は119,656百万円、経常利益は2,546百万円となります。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗において主力となるFTTHサービス「@nifty光」やメールサービス等のご案内をすることで、グループシナジー効果を発揮してまいりました。12月末時点のブロードバンド会員数は129.1万件と、前年同月から10,171件の純増となりました。また、超高速サービス「@nifty光10ギガ」につきましても、お客様が安全かつ快適にご利用いただけるよう、セキュリティ等のオプションサービスも含めたご案内を行ってまいりました。

株式会社セシルは、お客様の期待を超える商品・サービス作りを進めてまいりましたが、売上及び利益については苦戦が続きました。

これらの結果、売上高は50,261百万円(前年同四半期比97.2%)、経常利益は4,402百万円(前年同四半期比81.2%)となりました。

(海外事業)

東南アジア諸国においても物価の上昇が続いているほか、中国経済の減速の影響を受け、経済成長は鈍化傾向にあります。物価の上昇速度やインフレ率は鈍化傾向にあります。各国の経済活動においては注視が必要な状態が続いております。

このような状況下、当社は、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装など店舗への投資に取り組んでまいりました。現地での組織変更や日本からのサポート体制の整備も行っており、ノジマグループの経営理念に則った人材育成や業務改善からお客様に喜ばれる店舗づくりを進めてまいります。

これらの結果、売上高は50,060百万円(前年同四半期比130.8%)、経常損失は490百万円(前年同四半期は経常利益1,115百万円)となりました。

(金融事業)

米ドル/円相場は、10月末には1ドル=151円のドル高・円安となったものの、その後はFRBによる利下げ観測が強まり、米長期金利が大幅に低下したことによる金利差縮小から円買い・ドル売りが優勢となり、1ドル=141円台にて当第3四半期末を迎えました。その他主要国の通貨に対しても、当第3四半期の円は10月から11月にかけて下落基調となった後、上昇して期末を迎えました。

このような状況下、FX初心者でも運用しやすい当社独自の運用手法である「トラリピ」のサービス拡充を図るとともに、新規顧客獲得のための各種プロモーションを実施しました。前年度に引き続き、「トラリピ世界戦略」と称し、トラリピが得意とするレンジ相場を形成しやすい「豪ドル/NZドル」「ユーロ/英ポンド」「米ドル/カナダドル」への分散投資の推進を行いました。これにより、預り資産残高は1,222億円に到達しました。

これらの結果、売上高は4,661百万円、経常利益は1,187百万円となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店11店舗を新規出店、4店舗を閉店し221店舗となり、通信専門店1店舗を新規出店、1店舗を閉店し19店舗となりましたので、合わせて240店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドにより、11店舗を新規出店、42店舗を閉店・譲渡し、973店舗となりました。

海外事業では、スクラップアンドビルドにより、2店舗を新規出店、1店舗を閉店、TMTを子会社化し、116店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	240店舗	—	240店舗
デジタル家電専門店	221店舗	—	221店舗
通信専門店	19店舗	—	19店舗
キャリアショップ運営事業	675店舗	298店舗	973店舗
キャリアショップ	628店舗	294店舗	922店舗
その他	47店舗	4店舗	51店舗
海外事業	116店舗	—	116店舗
合計	1,031店舗	298店舗	1,329店舗

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,830百万円減少して547,071百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が2,756百万円減少して350,652百万円に、また固定資産が7,074百万円減少して196,418百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、トレーディング商品の増加8,200百万円並びに商品及び製品の増加3,352百万円があったものの、売掛金の減少12,623百万円及び預託金の減少1,181百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、リース資産の増加1,128百万円及び土地の増加608百万円等があったものの、契約関連無形資産の減少4,006百万円、繰延税金資産の減少2,071百万円及びのれんの減少1,442百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,696百万円減少して374,149百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が9,303百万円増加して300,349百万円に、また固定負債が30,997百万円減少して73,799百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金の減少7,255百万円及び未払法人税等の減少6,073百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加11,294百万円、受入保証金の増加9,290百万円及び短期借入金の増加4,008百万円によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、契約負債の増加764百万円及びリース債務の増加552百万円等があったものの、長期借入金の減少31,280百万円及び繰延税金負債の減少2,136百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金の増加11,263百万円等により、前連結会計年度末に比べ11,865百万円増加して172,922百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前会計年度末に比べ2.7ポイント向上し、30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年5月9日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,145	35,756
売掛金	89,117	76,494
商品及び製品	69,338	72,690
番組勘定	1,623	1,619
未収入金	36,888	36,036
預託金	92,312	91,131
トレーディング商品	19,675	27,876
その他	7,922	9,920
貸倒引当金	△614	△872
流動資産合計	353,409	350,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,678	21,601
工具、器具及び備品(純額)	4,094	3,963
リース資産(純額)	17,429	18,557
土地	14,220	14,829
その他(純額)	437	454
有形固定資産合計	58,859	59,407
無形固定資産		
のれん	47,518	46,076
ソフトウェア	3,214	3,425
契約関連無形資産	53,566	49,559
技術関連無形資産	4,387	3,916
その他	552	276
無形固定資産合計	109,238	103,254
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	4,192
繰延税金資産	10,703	8,631
敷金及び保証金	18,798	18,608
退職給付に係る資産	196	216
その他	2,222	2,440
貸倒引当金	△208	△333
投資その他の資産合計	35,394	33,756
固定資産合計	203,493	196,418
資産合計	556,902	547,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,942	86,237
電子記録債務	607	992
短期借入金	1,649	5,658
1年内返済予定の長期借入金	19,079	16,696
未払金	32,865	25,609
未払法人税等	9,487	3,414
未払消費税等	1,872	2,943
未払費用	6,234	7,142
前受金	7,700	7,166
契約負債	9,662	9,904
ポイント引当金	1,204	1,340
賞与引当金	3,924	2,400
リース債務	3,671	4,468
受入保証金	108,542	117,833
トレーディング商品	906	1,099
その他	8,693	7,440
流動負債合計	291,045	300,349
固定負債		
長期借入金	42,252	10,971
契約負債	10,861	11,625
役員退職慰労引当金	206	191
退職給付に係る負債	12,538	12,692
繰延税金負債	14,327	12,191
リース債務	15,528	16,080
その他	9,082	10,045
固定負債合計	104,797	73,799
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2	1
特別法上の準備金合計	2	1
負債合計	395,845	374,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	7,475	7,495
利益剰余金	146,191	157,454
自己株式	△6,002	△6,162
株主資本合計	153,994	165,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	645
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	1,822	2,355
退職給付に係る調整累計額	344	290
その他の包括利益累計額合計	2,523	3,295
新株予約権	2,682	2,516
非支配株主持分	1,856	1,992
純資産合計	161,056	172,922
負債純資産合計	556,902	547,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	421,345	560,649
売上原価	297,333	397,925
売上総利益	124,012	162,724
販売費及び一般管理費	99,453	141,437
営業利益	24,559	21,287
営業外収益		
受取利息	104	155
受取配当金	186	144
仕入割引	1,802	1,745
投資有価証券売却益	159	63
持分法による投資利益	66	67
その他	1,291	863
営業外収益合計	3,610	3,039
営業外費用		
支払利息	392	562
社債利息	3	-
為替差損	327	155
その他	245	440
営業外費用合計	968	1,158
経常利益	27,201	23,168
特別利益		
新株予約権戻入益	246	604
固定資産売却益	187	11
特別利益合計	433	615
特別損失		
減損損失	274	410
その他	-	114
特別損失合計	274	524
税金等調整前四半期純利益	27,360	23,259
法人税、住民税及び事業税	9,684	8,996
法人税等調整額	△248	△106
法人税等合計	9,435	8,889
四半期純利益	17,924	14,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,851	14,215

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	17,924	14,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	281
繰延ヘッジ損益	△50	12
為替換算調整勘定	750	532
退職給付に係る調整額	△77	△54
その他の包括利益合計	671	772
四半期包括利益	18,595	15,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,522	14,988
非支配株主に係る四半期包括利益	73	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,332	130,121	51,402	38,268	—	415,125	6,219	421,345	—	421,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,371	332	299	—	—	2,003	648	2,651	△2,651	—
計	196,704	130,454	51,701	38,268	—	417,129	6,868	423,997	△2,651	421,345
セグメント利益	16,072	3,470	5,424	1,115	—	26,083	1,125	27,208	△7	27,201

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」199百万円、「キャリアショップ運営事業」57百万円、「インターネット事業」17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	金融事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	195,926	253,047	49,887	50,060	4,661	553,583	7,066	560,649	—	560,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,568	778	373	—	—	2,720	614	3,334	△3,334	—
計	197,495	253,825	50,261	50,060	4,661	556,304	7,680	563,984	△3,334	560,649
セグメント利益又は損 失(△)	11,992	4,749	4,402	△490	1,187	21,842	1,470	23,313	△144	23,168

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、有料衛星放送事業、スポーツ事業、研修事業及びメガソーラー事業等を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社マネースクエアHD及びその子会社である他2社を連結の範囲に含めたことに伴い、従来の報告セグメントに「金融事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」310百万円、「キャリアショップ運営事業」97百万円、「インターネット事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

金融事業において前連結会計年度に実施した株式会社マネースクエアHDとの企業結合について、取得原価の配分が確定していなかったため、のれんの金額は、暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理が確定しております。この結果、暫定的に算出されたのれんの金額8,409百万円は、会計処理の確定により2,263百万円減少し、6,146百万円となっております。

海外事業においてThunder Match Technology Sdn. Bhd.の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんの金額が74百万マレーシアリングgit増加しています。なお、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理をしています。